

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月21日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月27日

上場取引所 東 福

(氏名) 岡野 正敏
 (氏名) 齋藤 浩實
 配当支払開始予定日

TEL 093-372-9214

平成21年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	12,338	4.9	1,572	△6.5	1,596	△5.5	910	1.2
19年11月期	11,763	11.5	1,681	15.4	1,689	16.6	900	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	50.92	—	14.3	16.5	12.8
19年11月期	50.29	—	16.1	18.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 △1百万円 19年11月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	9,999	6,737	6,737	5,972	67.4	376.71
19年11月期	9,395	5,972	5,972	5,972	63.6	333.91

(参考) 自己資本 20年11月期 6,737百万円 19年11月期 5,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	501	△344	△209	1,688
19年11月期	481	△671	△568	1,741

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	107	11.9	1.9
20年11月期	—	3.00	—	5.00	8.00	143	15.7	2.3
21年11月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	15.2	—

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,320	0.6	665	△34.6	690	△32.5	380	△35.5	21.25
通期	12,820	3.9	1,680	6.8	1,720	7.7	940	3.2	52.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 17,930,000株 19年11月期 17,930,000株
 ② 期末自己株式数 20年11月期 45,427株 19年11月期 42,625株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	12,329	4.9	1,455	△11.0	1,484	△9.9	717	△18.3
19年11月期	11,751	11.6	1,635	18.2	1,647	15.4	878	14.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年11月期	40.12		—	
19年11月期	49.08		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
20年11月期	9,464		6,272		66.3	350.71		
19年11月期	9,090		5,731		63.0	320.40		

(参考) 自己資本 20年11月期 6,272百万円 19年11月期 5,731百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	6,310	0.5	610	△36.8	620	△36.6	330	△25.3	18.45	
通期	12,800	3.8	1,570	7.8	1,590	7.1	850	18.4	47.54	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、米国経済に端を発した世界的な金融不安、株式市場の低迷、急激な円高の進行、雇用情勢の悪化などにより、景気の後退感が強まってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内では、新設プラント案件が少ない中、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止の影響等により、バルブ事業・メンテナンス事業ともに限られたマーケットを巡る競争が一段と激しさを増してまいりました。一方、海外においては電力需要の大きな中国をはじめとしたアジア市場の活発な電力設備投資により前期同様に順調に推移いたしました。

このような事業環境の下、バルブ部門・メンテナンス部門が連携し積極的な受注活動に努めましたところ、当連結会計年度の売上高は12,338百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

損益面につきましては、原価の低減と利益の確保を目標として、工場稼働率の向上、メンテナンス要員の配置や現地施工体制の効率化に努めました結果、経常利益は1,596百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。また当期純利益は、法人税等を控除いたしまして910百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

事業別の状況は以下の通りです。

バルブ事業におきましては、国内では、島根原子力発電所3号機向け新設バルブの販売、メンテナンス工事に伴う取替バルブや取替部品の販売、原子力プラントにおける重要バルブであるSRV（主蒸気逃がし安全弁）の予備弁や予備部品の販売等を中心に営業を展開いたしました。加えて、扇島パワーステーション1、2号機、水島発電所、新名古屋火力発電所8号系列などの火力発電所や自家発電プラント向けにおいても積極的に受注、納入するなど、幅広い受注活動に努めました。

海外向けにつきましては、中国の宝慶火力発電所、萊蕪火力発電所等の主要バルブを中心に引き続き堅調に推移したほか、台湾での大型受注案件の獲得、香港での他社製バルブから当社製への取替え、シンガポールにおける海外エンジニアリング会社との連携によるプラント案件の獲得など、中国以外のアジア各国においても売上高を確保いたしました。

この結果、バルブ事業における売上高は5,002百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は330百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。なお、このうち海外向け売上高は1,591百万円（前連結会計年度比37.3%増）であり、バルブ売上高の31.8%となっております。

メンテナンス事業におきましては、柏崎刈羽原子力発電所の定期検査工事が見送りとなり、期初から厳しい状況となりました。こうした中で、同発電所の運転再開に向けた弁健全性確認工事を積極的に施工したことや他事業所のメンテナンス工事が堅調に推移したこと、また夏季電力需要対策として各発電所の定期検査工事が軒並み前倒しで完了となったこともあり、上半期は順調に推移いたしました。下半期においては、夏場の閑散期に加えて前述の定期検査工事前倒しの影響が懸念されましたが、これらを補うため、当社オリジナルであるAVD診断装置による電動弁の経年劣化診断など付加価値の高い工事、自社開発した各種メンテナンス機器による独自の特殊工事、エンドユーザーへの無料巡回サービスなど、顧客ニーズを的確に把握した提案型施工と需要の掘り起こしに努め、売上高の積み上げに注力いたしました。

この結果、メンテナンス事業における売上高は7,336百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は1,919百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。

② 次期の見通し

バルブ事業につきましては、国内における新設の原子力プラント案件、原子力用重要弁の予備弁、海外向け大型火力プラント案件などを中心に、大幅な売上高の増加を見込んでおり、また火力・自家発電プラントなどの中小案件のほか、納入弁・部品の取替え受注を促進し、更なる伸長を目指しております。

メンテナンス事業におきましては、効率的な施工を求められる定期点検工事において自動化・省力化を追求した特殊工事を引き続き拡充していくほか、既存領域外のプラントについてもきめの細かい提案を継続し受注強化を図っていく予定であります。定期検査サイクルの関係から大型案件が少ないことから、売上高は前年を若干下回るものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高12,820百万円（前連結会計年度比3.9%増）、経常利益1,720百万円（前連結会計年度比7.7%増）、当期純利益940百万円（前連結会計年度比3.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し、9,999百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少（前連結会計年度末比52百万円減）した一方で、売掛金（前連結会計年度末比212百万円増）及びたな卸資産（前連結会計年度末比351百万円増）などの流動資産が増加したほか、機械装置など有形固定資産を取得したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。

(負債)

負債については、負債合計で前連結会計年度末に比べ160百万円減少し3,262百万円となりました。これは、流動負債において一年以内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比112百万円増）した一方で、買掛金の減少（前連結会計年度末比49百万円減）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比120百万円減）したことのほか、固定負債において長期借入金が前連結会計年度末に比べ212百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ764百万円増加し6,737百万円となりました。これは主に当期純利益の計上などに伴い、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ803百万円増加した一方で、投資有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したことなどによります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、当連結会計年度末には1,688百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が1,566百万円ありましたが、売上債権の増加により212百万円、棚卸資産の増加により351百万円、法人税等の支払額が812百万円などにより、前連結会計年度に比べ若干増加（19百万円の増加）し、501百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、△344百万円と前連結会計年度に比べ326百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を100百万円、配当金の支払いを107百万円実施したことなどにより、△209百万円と前連結会計年度に比べ359百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率	50.3	53.4	58.8	63.6	67.4
時価ベースの自己資本比率	55.2	106.5	102.8	152.3	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.0	0.7	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	57.8	127.1	37.1	42.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的視点のもと将来の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを勘案しつつ決定することを基本方針として考えております。

内部留保資金につきましては、市場競争力の強化に向けた生産設備の充実や新技術・新製品の研究開発等に活用することにより業績の向上に努めるとともに財務体質の強化を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、上記方針のもと財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり2円を増配させていただき、1株当たり5円（中間配当金とあわせて年間8円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり4円、期末配当金1株当たり4円を予定しております。

2 企業集団の状況

当連結会計年度末におきましては、最近の有価証券報告書（平成20年2月29日提出）に記載の「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

以上の項目につきましては、平成19年11月期中間決算短信（平成19年7月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(2) 目標とする経営指標

以上の項目につきましては、平成19年11月期中間決算短信（平成19年7月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の項目につきましては、平成19年11月期決算短信（平成20年1月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信および決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http:// www.okano-valve.co.jp/](http://www.okano-valve.co.jp/)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループを取り巻く市場環境は、海外における原子力プラントの新設計画にみられるように需要の拡大とグローバル化の進行が予想されます。

このような変化に対応するにあたり、当社グループでは現行の生産設備や生産工程の大幅な見直しが急務となっておりますが、これを事業拡大と収益伸長への転換期であると捉え、鋳鋼部門において高周波炉の容量アップ、大型金枠の増設、8トン取鍋の導入、木型倉庫の新設などを行い、また製造部門においては新鋭の大型NC中ぐり盤の導入、3トン無酸化炉の新設などを進めてまいりました。現在は需要規模を見込んだ生産能力の増強とともに高い生産性と高い品質を追求するため、抜本的な生産システムの再構築について各種の検討を進めております。

② 電力会社におけるプラント維持・補修に係る予算は過去10年間で漸次削減の方向で推移しており、今後は定期検査サイクルの段階的な延長も見込まれております。

このように効率的かつ高付加価値なメンテナンス施工が要求される中で、できる限り顧客に近い距離で顧客と情報を共有しながら最善のサービスを提供することをモットーに、他社と差別化した特殊かつ高度な施工技術を有する部門の陣容を整備・拡大するとともに、繁閑の差に対応した機動的な人員配置システムの確立に取り組んでおります。

また、技能・設備機器・提案力を有する卓越したバルブメンテナンスの専門集団として安定したプラント運転に貢献するために、効率的な各種メンテナンス機器類の開発と実用化を推進し、顧客ニーズに対応したソリューション体制を強化してまいります。

- ③ 当社グループでは今後数年間で大量の従業員が定年を迎えることから、多くの部門で技術・技能の継承と優秀な人材の確保が課題となっております。

これに備えるため、従来の社内プレマイスター制度の活用にとどまらず、昨年福島第一事業所と行橋工場内のテクニカルサービス本部に建設した技能研修施設により日常的かつ計画的にメンテナンス技術の向上と平準化を図っているほか、主体性とグローバルな視野を備えた技術系若手社員の育成を目的に工学系大学教授を招聘しての講座「岡野テクニカル・カレッジ」を定期的の開講するなど、高水準な技能の蓄積と「人財」の厚層化を目指しております。

今後も将来の事業基盤を支える「人財」養成に向け、優秀な人材確保とともに全社を挙げて教育/継承計画に取り組んでまいります。

技術・技能の深堀りを行い得意分野への特化を進めつつ、バルブのライフサイクルを通じて社会に貢献する企業としての存在にその価値を見出していくことが当社グループの経営理念の基本であります。

この理念の下、「変革の時代こそチャンス(Chance)と捉え、未来を展望しチェンジ(Change)すべきは何かを自覚し、その実践にチャレンジ(Challenge)する」、この「3C」に全社一丸となって取り組み、競争力と効率化を高めた先進バルブメーカーとしての新たな展開を追求してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,901,134		1,848,877		△52,256	
2 受取手形及び売掛金		2,508,456		2,720,603		212,147	
3 たな卸資産		1,898,615		2,250,300		351,685	
4 繰延税金資産		228,057		258,617		30,560	
5 その他		80,499		86,883		6,384	
貸倒引当金		△32,858		△31,695		1,163	
流動資産合計		6,583,905		7,133,588		549,683	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		2,289,247		2,264,760		△24,487	
減価償却累計額		1,221,528		1,280,720		59,191	
(2) 機械装置及び運搬具		3,513,352		3,648,704		135,351	
減価償却累計額		2,951,516		2,997,122		45,605	
(3) 土地		239,705		239,705		—	
(4) 建設仮勘定		2,226		57,337		55,111	
(5) その他		725,527		805,606		80,078	
減価償却累計額		515,408		563,808		48,399	
有形固定資産合計			2,081,606		2,174,462		92,856
2 無形固定資産		3,510		1,010		△2,500	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	279,396		172,833		△106,563	
(2) 繰延税金資産		306,684		361,911		55,226	
(3) その他	※1	146,394		162,372		15,978	
貸倒引当金		△6,000		△6,600		△600	
投資その他の資産合計		726,475		690,516		△35,958	
固定資産合計		2,811,592		2,865,989		54,397	
資産合計		9,395,497		9,999,578		604,080	

岡野バルブ製造(株) (6492) 平成20年11月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		482,599		433,118		△49,481	
2 短期借入金	※2	100,000		212,500		112,500	
3 未払法人税等		427,408		306,702		△120,705	
4 未払費用		464,229		500,438		36,209	
5 賞与引当金		62,110		66,600		4,490	
6 役員賞与引当金		14,200		—		△14,200	
7 P C B 処理引当金		18,000		13,000		△5,000	
8 その他		147,243		186,449		39,206	
流動負債合計		1,715,791	18.2	1,718,809	17.2	3,017	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	712,500		500,000		△212,500	
2 長期未払金		—		3,503		3,503	
3 退職給付引当金		835,314		864,674		29,359	
4 役員退職慰労引当金		159,187		175,246		16,059	
固定負債合計		1,707,001	18.2	1,543,424	15.4	△163,577	
負債合計		3,422,793	36.4	3,262,234	32.6	△160,559	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,286,250	13.7	1,286,250	12.9	—	
2 資本剰余金		543,750	5.8	543,750	5.4	—	
3 利益剰余金		4,173,678	44.4	4,977,034	49.8	803,355	
4 自己株式		△24,756	△0.3	△26,591	△0.3	△1,835	
株主資本合計		5,978,921	63.6	6,780,442	67.8	801,520	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		66,321	0.7	△866	△0.0	△67,188	
2 為替換算調整勘定		△72,540	△0.7	△42,232	△0.4	30,308	
評価・換算差額等合計		△6,218	△0.0	△43,098	△0.4	△36,880	
純資産合計		5,972,703	63.6	6,737,343	67.4	764,640	
負債純資産合計		9,395,497	100.0	9,999,578	100.0	604,080	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
1 製品売上高		4,915,480		5,002,794		87,314		
2 メンテナンス売上高		6,847,552	11,763,032	100.0	7,336,132	12,338,926	100.0	488,579
575,894								
II 売上原価								
1 製品売上原価	※1	4,064,590		4,322,580		257,990		
2 メンテナンス売上原価	※1	4,675,445	8,740,035	74.3	5,070,638	9,393,219	76.1	395,193
653,183								
売上総利益			3,022,996	25.7		2,945,707	23.9	
△77,289								
III 販売費及び一般管理費								
1 旅費交通費		64,147		65,627		1,480		
2 交際費		21,233		21,853		620		
3 役員報酬		178,164		190,615		12,451		
4 給料、諸手当及び賞与		450,781		455,793		5,011		
5 福利厚生費		105,425		102,644		△2,781		
6 賞与引当金繰入額		1,130		1,150		20		
7 役員賞与引当金繰入額		14,200		—		△14,200		
8 退職給付費用		53,230		66,023		12,792		
9 役員退職慰労金		10,152		224		△9,928		
10 役員退職慰労引当金繰入額		15,747		16,435		688		
11 地代家賃		42,344		41,980		△363		
12 事務機器賃借料		57,611		35,481		△22,130		
13 減価償却費		14,873		15,822		949		
14 研究開発費	※1	39,705		89,426		49,720		
15 その他		272,254	1,341,002	11.4	269,790	1,372,868	11.1	△2,464
31,865								
営業利益			1,681,994	14.3		1,572,838	12.8	
△109,155								
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,445		1,335		△110		
2 受取配当金		2,793		3,288		494		
3 不動産等賃貸料		22,282		23,398		1,115		
4 受取保険金		9,804		1,344		△8,459		
5 廃品売却益		—		5,685		5,685		
6 持分法による投資利益		91		—		△91		
7 その他		9,072	45,491	0.4	7,072	42,124	0.3	△1,999
△3,366								

岡野バルブ製造(株) (6492) 平成20年11月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		13,292			11,660			△1,632	
2 売上割引		4,568			4,992			424	
3 持分法による投資損失		—			1,077			1,077	
4 P C B処理費用		18,000			—			△18,000	
5 その他		2,397	38,258	0.3	634	18,364	0.2	△1,763	△19,893
経常利益			1,689,226	14.4		1,596,598	12.9		△92,627
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,945	1,945	0.0	—	—	—	△1,945	△1,945
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	33,692			20,530			△13,162	
2 減損損失	※4	—	33,692	0.3	10,022	30,552	0.2	10,022	△3,139
税金等調整前当期純利益			1,657,479	14.1		1,566,045	12.7		△91,433
法人税、住民税及び 事業税		742,050			695,610			△46,440	
法人税等調整額		15,341	757,391	6.4	△40,242	655,367	5.3	△55,584	△102,024
当期純利益			900,087	7.7		910,678	7.4		10,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	1,286,250	543,750	3,407,852	△7,788	5,230,064	77,877	△75,509	2,368	5,232,432
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△134,261	—	△134,261	—	—	—	△134,261
当期純利益	—	—	900,087	—	900,087	—	—	—	900,087
自己株式の取得	—	—	—	△16,967	△16,967	—	—	—	△16,967
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△11,555	2,969	△8,586	△8,586
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	765,825	△16,967	748,857	△11,555	2,969	△8,586	740,270
平成19年11月30日 残高(千円)	1,286,250	543,750	4,173,678	△24,756	5,978,921	66,321	△72,540	△6,218	5,972,703

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日 残高(千円)	1,286,250	543,750	4,173,678	△24,756	5,978,921	66,321	△72,540	△6,218	5,972,703
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△107,322	—	△107,322	—	—	—	△107,322
当期純利益	—	—	910,678	—	910,678	—	—	—	910,678
自己株式の取得	—	—	—	△1,835	△1,835	—	—	—	△1,835
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△67,188	30,308	△36,880	△36,880
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	803,355	△1,835	801,520	△67,188	30,308	△36,880	764,640
平成20年11月30日 残高(千円)	1,286,250	543,750	4,977,034	△26,591	6,780,442	△866	△42,232	△43,098	6,737,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,657,479	1,566,045	△91,433
減価償却費		195,440	277,966	82,526
賞与引当金の増加額		18,210	4,490	△13,720
役員賞与引当金の減少額		△13,961	△14,200	△239
退職給付引当金の増加額		38,566	29,359	△9,207
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△22,200	16,059	38,260
貸倒引当金の減少額		△76	△563	△487
P C B 処理引当金の増加額 (△は減少額)		18,000	△5,000	△23,000
受取利息及び受取配当金		△4,239	△4,623	△383
支払利息		13,292	11,660	△1,632
持分法による投資損失 (△は投資利益)		△91	1,077	1,169
固定資産売却益		△1,945	—	1,945
減損損失		—	10,022	10,022
固定資産除却損		33,692	20,530	△13,162
売上債権の増加額		△649,181	△212,147	437,034
棚卸資産の増加額		△144,269	△351,685	△207,415
仕入債務の増加額		191,116	△49,481	△240,598
未払消費税等の減少額		△25,877	△9,552	16,324
その他流動資産の増加額		△7,931	△11,373	△3,441
その他流動負債の増加額		18,971	32,645	13,674
その他		△8,556	10,081	18,637
小計		1,306,437	1,321,312	14,874
利息及び配当金の受取額		4,239	4,828	589
利息の支払額		△12,995	△11,715	1,279
法人税等の支払額		△815,811	△812,827	2,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		481,870	501,598	19,727

岡野バルブ製造(株) (6492) 平成20年11月期決算短信

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△160,000	—	160,000
有形固定資産の取得による支出		△487,873	△336,291	151,582
有形固定資産の売却による収入		2,000	—	△2,000
有形固定資産の除却による支出		△14,228	△8,345	5,882
投資有価証券の取得による支出		△31,136	—	31,136
貸付金の回収による収入		20,146	—	△20,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		△671,091	△344,637	326,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		500,000	—	△500,000
長期借入金の返済による支出		△917,155	△100,000	817,155
自己株式の増加額		△16,967	△1,835	15,132
配当金の支払額		△134,112	△107,382	26,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		△568,235	△209,217	359,017
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△757,456	△52,256	705,199
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,498,590	1,741,134	△757,456
VII 現金及び現金同等物期末残高		1,741,134	1,688,877	△52,256

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 岡野サービス(株)、岡野メンテナンス(株)であり、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 岡野工事(株)、スペロ機械工業(株)、大連岡野閥門廠であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の岡野サービス(株)及び岡野メンテナンス(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品……個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 原材料……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 10～12年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 10～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33,785千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金…役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>PCB処理引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品売却益」(前連結会計年度2,813千円)につきましては、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																														
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,982千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">67,482 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	46,982千円	その他投資その他の資産 (出資金)	67,482 〃	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">53,151千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">90,338 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,151千円	その他投資その他の資産 (出資金)	90,338 〃																																						
投資有価証券(株式)	46,982千円																																														
その他投資その他の資産 (出資金)	67,482 〃																																														
投資有価証券(株式)	53,151千円																																														
その他投資その他の資産 (出資金)	90,338 〃																																														
<p>※2 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">188,825千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※</td> <td style="text-align: right;">(52,255) 〃</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">391,898 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※</td> <td style="text-align: right;">(238,696) 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">320,282 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※</td> <td style="text-align: right;">(87,048) 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※</td> <td style="text-align: right;">(377,999) 〃</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">712,500 〃</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">194 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,694千円</td> </tr> </table> <p>※()書は内財団抵当分</p>	土地	188,825千円	※	(52,255) 〃	建物	391,898 〃	※	(238,696) 〃	機械及び装置	320,282 〃	※	(87,048) 〃	計	901,005千円	※	(377,999) 〃	短期借入金	100,000千円	長期借入金	712,500 〃	前受金	194 〃	計	812,694千円	<p>※2 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">188,825千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※</td> <td style="text-align: right;">(52,255) 〃</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">350,287 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※</td> <td style="text-align: right;">(220,489) 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">413,497 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※</td> <td style="text-align: right;">(62,311) 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,610千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">※</td> <td style="text-align: right;">(335,057) 〃</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,500千円</td> </tr> </table> <p>※()書は内財団抵当分</p>	土地	188,825千円	※	(52,255) 〃	建物	350,287 〃	※	(220,489) 〃	機械及び装置	413,497 〃	※	(62,311) 〃	計	952,610千円	※	(335,057) 〃	短期借入金	212,500千円	長期借入金	500,000 〃	計	712,500千円
土地	188,825千円																																														
※	(52,255) 〃																																														
建物	391,898 〃																																														
※	(238,696) 〃																																														
機械及び装置	320,282 〃																																														
※	(87,048) 〃																																														
計	901,005千円																																														
※	(377,999) 〃																																														
短期借入金	100,000千円																																														
長期借入金	712,500 〃																																														
前受金	194 〃																																														
計	812,694千円																																														
土地	188,825千円																																														
※	(52,255) 〃																																														
建物	350,287 〃																																														
※	(220,489) 〃																																														
機械及び装置	413,497 〃																																														
※	(62,311) 〃																																														
計	952,610千円																																														
※	(335,057) 〃																																														
短期借入金	212,500千円																																														
長期借入金	500,000 〃																																														
計	712,500千円																																														
—————	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,124千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,124千円																																												
受取手形	7,124千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39,705千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">49,139 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,844千円</td> </tr> </table>	一般管理費	39,705千円	当期製造費用	49,139 〃	計	88,844千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,426千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">11,202 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,628千円</td> </tr> </table>	一般管理費	89,426千円	当期製造費用	11,202 〃	計	100,628千円								
一般管理費	39,705千円																				
当期製造費用	49,139 〃																				
計	88,844千円																				
一般管理費	89,426千円																				
当期製造費用	11,202 〃																				
計	100,628千円																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,945千円	<p>※2</p>																		
機械装置及び運搬具	1,945千円																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,043千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,373 〃</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,046 〃</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">14,228 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,692千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,043千円	機械装置及び運搬具	4,373 〃	その他固定資産	1,046 〃	解体撤去費他	14,228 〃	計	33,692千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,316 〃</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,912 〃</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">8,345 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,530千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,954千円	機械装置及び運搬具	6,316 〃	その他固定資産	2,912 〃	解体撤去費他	8,345 〃	計	20,530千円
建物及び構築物	14,043千円																				
機械装置及び運搬具	4,373 〃																				
その他固定資産	1,046 〃																				
解体撤去費他	14,228 〃																				
計	33,692千円																				
建物及び構築物	2,954千円																				
機械装置及び運搬具	6,316 〃																				
その他固定資産	2,912 〃																				
解体撤去費他	8,345 〃																				
計	20,530千円																				
—————	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td style="text-align: right;">10,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 経緯 上記の賃貸用資産については、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下したため減損損失を計上しております。</p> <p>(2) 資産グルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしており、賃貸用資産については個別の物件ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%の割引率で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸用資産	建物	福岡県 北九州市	10,022千円												
用途	種類	場所	金額																		
賃貸用資産	建物	福岡県 北九州市	10,022千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	—	—	17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	26,725株	15,900株	—	42,625株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	80,564	4.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月18日 取締役会	普通株式	53,697	3.0	平成19年5月31日	平成19年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,662	3.0	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	—	—	17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	42,625株	2,802株	—	45,427株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,802株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	53,662	3.0	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月23日 取締役会	普通株式	53,660	3.0	平成20年5月31日	平成20年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,422	5.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,901,134千円	現金及び預金勘定	1,848,877千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△160,000 "</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△160,000 "</u>
現金及び現金同等物	1,741,134千円	現金及び現金同等物	1,688,877千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,915,480	6,847,552	11,763,032	—	11,763,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,915,480	6,847,552	11,763,032	—	11,763,032
営業費用	4,422,877	5,045,305	9,468,182	612,855	10,081,038
営業利益	492,602	1,802,246	2,294,849	(612,855)	1,681,994
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,165,180	4,605,100	8,770,280	625,216	9,395,497
減価償却費	131,942	55,677	187,619	7,820	195,440
資本的支出	182,480	309,715	492,195	12,220	504,416

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,002,794	7,336,132	12,338,926	—	12,338,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,002,794	7,336,132	12,338,926	—	12,338,926
営業費用	4,672,704	5,416,605	10,089,309	676,778	10,766,087
営業利益	330,089	1,919,526	2,249,616	(676,778)	1,572,838
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,103,389	4,348,855	9,452,245	547,332	9,999,578
減価償却費	191,876	77,972	269,848	8,118	277,966
減損損失	—	—	—	10,022	10,022
資本的支出	348,241	31,156	379,398	10,832	390,230

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ)バルブ事業……………高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

(ロ)メンテナンス事業……各種弁定期点検、各種弁補修工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務グループ、人事グループ等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 612,855千円

当連結会計年度 676,778千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務グループ、人事グループ等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 625,216千円

当連結会計年度 547,332千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによりバルブ事業については営業費用が30,071千円増加し、営業利益は同額減少しております。メンテナンス事業につきましては営業費用が3,713千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度の海外売上高は1,159,533千円、連結売上高は11,763,032千円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合が9.9%と10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,141,217	450,532	1,591,749
II 連結売上高(千円)	—	—	12,338,926
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	3.7	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア・・・中国、台湾、韓国等

(2) その他の地域・・・インド、シンガポール、チリ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	405,539	121,939	283,599	機械装置及び運搬具	373,714	136,859	236,855
その他	101,642	34,814	66,827	その他	137,064	31,242	105,821
合計	507,181	156,754	350,427	合計	510,778	168,101	342,676
<p>なお、機械装置における取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、機械装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当連結会計年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、機械装置における取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、機械装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当連結会計年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 69,012千円				1年以内 74,449千円			
1年超 286,614 "				1年超 275,905 "			
合計 355,626千円				合計 350,355千円			
<p>なお、機械装置における未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、機械装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当連結会計年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、機械装置における未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、機械装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当連結会計年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 68,083千円				支払リース料 80,087千円			
減価償却費相当額 63,438 "				減価償却費相当額 74,101 "			
支払利息相当額 7,124 "				支払利息相当額 8,399 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	72,000	総合商社	(被所有) 直接 20.9	兼任 3名	当社製品 等の販売 ・原材 等の購 入	営業 取引	製品等 の販売	2,104,638	売掛金	452,545
								営業 取引 以外の 取引	建物等 の賃貸	17,196	—	—
主要株 主(会 社等)	三井物産 (株)	東京都 千代田区	336,417,157	総合商社	(被所有) 直接 12.9	兼任 1名	当社製品 等の販売	営業 取引	製品等 の販売	6,627,133	売掛金	1,513,397
								営業 取引 以外の 取引	売上割 引	4,568	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (3) 売上割引につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (4) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係 会社	岡野商事 (株)	北九州市 門司区	72,000	総合商社	(被所有) 直接 20.8	兼任 3名	当社製品 等の販売 ・原材 等の購 入	営業 取引	製品等 の販売	2,021,263	売掛金	462,409
								営業 取引 以外の 取引	建物等 の賃貸	17,196	—	—
主要株 主(会 社等)	三井物産 (株)	東京都 千代田区	339,622,242	総合商社	(被所有) 直接 12.8	—	当社製品 等の販売	営業 取引	製品等 の販売	4,775,719	売掛金	409,052
								営業 取引 以外の 取引	売上割 引	3,750	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 建物等の賃貸につきましては、近隣の取引実勢を勘案し、双方協議の上決定しております。
- (3) 売上割引につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (4) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株 主の子 会社	三井物産 プラント システム (株)	東京都 港区	1,550,000	総合商社	—	—	当社製品 等の販売	営業 取引	製品等 の販売	1,939,008	売掛金	1,087,734
主要株 主の子 会社	丸紅テク ノシステ ム(株)	東京都 千代田区	480,000	総合商社	—	—	当社製品 等の販売	営業 取引	製品等 の販売	917,840	売掛金	138,748

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	336,693千円	退職給付引当金	348,718千円
仕掛品評価損	104,403 "	仕掛品評価損	124,456 "
役員退職慰労引当金	64,328 "	役員退職慰労引当金	70,828 "
投資有価証券評価損	47,397 "	投資有価証券評価損	47,397 "
未払事業税	31,461 "	未払事業税	24,371 "
賞与引当金	25,595 "	賞与引当金	27,447 "
未払費用	20,539 "	法定福利費	21,929 "
その他	80,295 "	その他	89,534 "
繰延税金資産小計	710,714千円	繰延税金資産小計	754,683千円
評価性引当額	△127,169千円	評価性引当額	△134,155千円
繰延税金資産合計	583,544千円	繰延税金資産合計	620,528千円
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	△44,956千円		
在外関係会社留保利益	△3,846 "		
繰延税金負債合計	△48,802千円		
繰延税金資産の純額	534,741千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1 "	評価性引当額	0.4 "
評価性引当額	4.0 "	住民税均等割等	0.8 "
住民税均等割等	0.8 "	その他	△0.4 "
その他	△0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	96,513	208,190	111,677
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	96,513	208,190	111,677
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,291	3,892	△399
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,291	3,892	△399
合計	100,804	212,082	111,278

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった銘柄はありません。「取得原価」には過年度の減損処理後の金額を記載しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,331

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	16,087	30,887	14,800
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	16,087	30,887	14,800
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	84,717	68,462	△16,255
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	84,717	68,462	△16,255
合計	100,804	99,349	△1,454

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった銘柄はありません。「取得原価」には過年度の減損処理後の金額を記載しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用のリスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,331

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 333.91円	1株当たり純資産額 376.71円
1株当たり当期純利益金額 50.29円	1株当たり当期純利益金額 50.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,972,703	6,737,343
普通株式に係る純資産額(千円)	5,972,703	6,737,343
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	42,625	45,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,887,375	17,884,573

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	900,087	910,678
普通株式に係る当期純利益(千円)	900,087	910,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,896,345	17,886,206

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。	同左

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,553,259		1,451,144		△102,114	
2 受取手形	※3	—		7,124		7,124	
3 売掛金	※2	2,506,973		2,697,062		190,089	
4 製品		93,473		152,150		58,676	
5 仕掛品		1,709,442		1,958,936		249,494	
6 原材料		108,104		160,662		52,558	
7 前払費用		33,575		53,031		19,456	
8 繰延税金資産		193,504		217,069		23,565	
9 その他		39,892		32,303		△7,589	
貸倒引当金		△32,858		△31,675		1,183	
流動資産合計		6,205,366	68.3	6,697,810	70.8	492,443	
II 固定資産							
〔1〕 有形固定資産 ※1							
1 建物		1,962,553		1,936,375		△26,177	
減価償却累計額		1,027,486	935,066	1,072,372	864,003	44,885	△71,063
2 構築物		301,620		302,315		695	
減価償却累計額		193,133	108,487	206,180	96,135	13,047	△12,352
3 機械及び装置		3,342,386		3,455,753		113,367	
減価償却累計額		2,827,889	514,496	2,869,824	585,928	41,935	71,432
4 車輛運搬具		60,286		61,920		1,634	
減価償却累計額		56,646	3,640	53,619	8,301	△3,027	4,661
5 工具、器具及び備品		715,038		795,292		80,254	
減価償却累計額		507,915	207,122	556,905	238,387	48,990	31,264
6 土地			384,999		277,288		△107,711
7 建設仮勘定			2,226		57,337		55,111
有形固定資産合計			2,156,038	23.7	2,127,381	22.5	△28,657
〔2〕 無形固定資産							
1 特許使用权			2,500		—		△2,500
2 電話加入権			920		920		—
無形固定資産合計			3,420	0.0	920	0.0	△2,500

岡野バルブ製造(株) (6492) 平成20年11月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
〔3〕 投資その他の資産							
1 投資有価証券		232,414		119,681		△112,733	
2 関係会社株式		42,050		42,050		—	
3 出資金		11,282		11,552		270	
4 関係会社出資金		86,391		55,196		△31,195	
5 長期前払費用		7,949		480		△7,469	
6 繰延税金資産		294,770		361,317		66,547	
7 差入保証金		56,421		54,764		△1,657	
貸倒引当金		△6,000		△6,600		△600	
投資その他の資産合計		725,279	8.0	638,441	6.7	△86,838	
固定資産合計		2,884,737	31.7	2,766,742	29.2	△117,995	
資産合計		9,090,104	100.0	9,464,552	100.0	374,448	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	564,824		520,462		△44,362	
2 一年以内に返済すべき 長期借入金	※1	100,000		212,500		112,500	
3 未払金		44,088		98,898		54,809	
4 未払法人税等		415,929		285,129		△130,799	
5 未払事業所税		11,753		11,721		△32	
6 未払消費税等		41,337		25,688		△15,648	
7 未払費用		433,527		470,888		37,361	
8 前受金	※1	1,795		62		△1,732	
9 預り金		18,510		19,638		1,128	
10 役員賞与引当金		10,000		—		△10,000	
11 P C B 処理引当金		18,000		13,000		△5,000	
流動負債合計		1,659,766	18.3	1,657,990	17.5	△1,776	

岡野バルブ製造(株) (6492) 平成20年11月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
II 固定負債								
1 長期借入金	※1		712,500		500,000			△212,500
2 長期未払金			—		3,448			3,448
3 退職給付引当金			829,400		858,780			29,380
4 役員退職慰労引当金			157,391		171,978			14,587
固定負債合計			1,699,291	18.7	1,534,206	16.2		△165,084
負債合計			3,359,058	37.0	3,192,197	33.7		△166,861
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			1,286,250	14.1	1,286,250	13.6		—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		543,750	543,750	6.0	543,750	543,750	5.8	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		157,235			157,235			—
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,300,000			1,300,000			—
繰越利益剰余金		2,402,244			3,012,577			610,333
利益剰余金合計			3,859,480	42.5	4,469,813	47.2		610,333
4 自己株式			△24,756	△0.3	△26,591	△0.3		△1,835
株主資本合計			5,664,723	62.3	6,273,222	66.3		608,498
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			66,321	0.7	△866	△0.0		△67,188
評価・換算差額等合計			66,321	0.7	△866	△0.0		△67,188
純資産合計			5,731,045	63.0	6,272,355	66.3		541,309
負債純資産合計			9,090,104	100.0	9,464,552	100.0		374,448

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1							
1 製品売上高		4,904,151		4,992,999			88,848	
2 メンテナンス売上高		6,847,552	11,751,703	7,336,132	12,329,132	100.0	488,580	577,428
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		70,085		93,473			23,388	
2 当期製品製造原価	※2	4,093,463		4,396,175			302,711	
3 当期メンテナンス原価	※2	4,713,617		5,148,243			434,626	
合計		8,877,167		9,637,892			760,725	
4 製品期末たな卸高		93,473	8,783,693	152,150	9,485,742	76.9	58,677	702,049
売上総利益			2,968,010		2,843,389	23.1		△124,621
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		159,636		169,267			9,631	
2 給料、諸手当及び賞与		444,521		448,629			4,108	
3 福利厚生費		101,861		98,627			△3,234	
4 退職給付費用		53,230		66,023			12,793	
5 役員退職慰労金		8,500		—			△8,500	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		13,951		14,587			636	
7 役員賞与引当金繰入額		10,000		—			△10,000	
8 交際費		19,621		20,386			765	
9 地代家賃		41,315		41,980			665	
10 事務機器賃借料		57,077		34,928			△22,149	
11 旅費交通費		62,311		64,929			2,618	
12 減価償却費		14,369		14,828			459	
13 研究開発費	※2	39,705		89,426			49,721	
14 その他		306,127	1,332,231	324,039	1,387,654	11.3	17,912	55,423
営業利益			1,635,779		1,455,734	11.8		△180,045

岡野バルブ製造(株) (6492) 平成20年11月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,080		522		△558	
2 受取配当金	※1	4,833		5,533		700	
3 受取保険金		9,462		1,077		△8,385	
4 不動産等賃貸料	※1	26,310		27,526		1,216	
5 廃品売却益		—		5,685		5,685	
6 その他		9,180	50,867	5,649	45,994	△3,531	△4,873
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		14,149		11,660		△2,489	
2 売上割引		4,568		4,992		424	
3 貸倒引当金繰入額		32		600		568	
4 PCB処理費用		18,000		—		△18,000	
5 その他		2,333	39,083	34	17,287	△2,299	△21,796
経常利益			1,647,562		1,484,441		△163,121
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,945	1,945	—	—	△1,945	△1,945
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	33,692		20,429		△13,262	
2 減損損失	※5	—		118,729		118,729	
3 関係会社出資金評価損		—	33,692	31,195	170,353	31,195	136,661
税引前当期純利益			1,615,815		1,314,088		△301,727
法人税、住民税及び 事業税		723,000		641,000		△82,000	
法人税等調整額		14,381	737,381	△44,568	596,432	△58,949	△140,949
当期純利益			878,434		717,656		△160,778

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年11月30日残高(千円)	1,286,250	543,750	157,235	1,300,000	1,658,071
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△134,261
当期純利益	—	—	—	—	878,434
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	744,172
平成19年11月30日残高(千円)	1,286,250	543,750	157,235	1,300,000	2,402,244

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	△7,788	4,937,519	77,877	5,015,397
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△134,261	—	△134,261
当期純利益	—	878,434	—	878,434
自己株式の取得	△16,967	△16,967	—	△16,967
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△11,555	△11,555
事業年度中の変動額合計(千円)	△16,967	727,204	△11,555	715,648
平成19年11月30日残高(千円)	△24,756	5,664,723	66,321	5,731,045

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年11月30日残高(千円)	1,286,250	543,750	157,235	1,300,000	2,402,244
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△107,322
当期純利益	—	—	—	—	717,656
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	610,333
平成20年11月30日残高(千円)	1,286,250	543,750	157,235	1,300,000	3,012,577

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年11月30日残高(千円)	△24,756	5,664,723	66,321	5,731,045
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△107,322	—	△107,322
当期純利益	—	717,656	—	717,656
自己株式の取得	△1,835	△1,835	—	△1,835
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△67,188	△67,188
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,835	608,498	△67,188	541,309
平成20年11月30日残高(千円)	△26,591	6,273,222	△866	6,272,355

(4) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品……………個別法による原価法 (2) 仕掛品……………個別法による原価法 (3) 原材料……………移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 10～12年 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、 平成19年4月1日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変更しており ます。 これに伴う影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 10～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益はそれぞれ33,444千円減少しております。 無形固定資産 定額法</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込 額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支 出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計 上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) _____ (3) PCB処理引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品売却益」(前事業年度2,813千円)につきましては、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
※1 担保資産の注記 (担保提供資産) 土地 334, 119千円 ※ (52, 255千円) 建物 392, 893千円 ※ (238, 696千円) 機械及び装置 320, 282千円 ※ (87, 048千円) 計 1, 047, 295千円 ※ (377, 999千円) 上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供しています。 一年以内に返済すべき 長期借入金 100, 000千円 長期借入金 712, 500千円 前受金 194千円 計 812, 694千円 ※()書は内財団抵当分	※1 担保資産の注記 (担保提供資産) 土地 226, 408千円 ※ (52, 255千円) 建物 350, 287千円 ※ (220, 489千円) 機械及び装置 413, 497千円 ※ (62, 311千円) 計 990, 193千円 ※ (335, 057千円) 上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供しています。 一年以内に返済すべき 長期借入金 212, 500千円 長期借入金 500, 000千円 計 712, 500千円 ※()書は内財団抵当分
※2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 452, 545千円 買掛金 118, 785千円	※2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 462, 409千円 買掛金 114, 693千円
	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 7, 124千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																								
<p>※1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,229,695千円</td> </tr> <tr> <td>(2) メンテナンス売上高</td> <td style="text-align: right;">874,942千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,443千円</td> </tr> </table>	(1) 製品売上高	1,229,695千円	(2) メンテナンス売上高	874,942千円	(3) 受取配当金	2,245千円	(4) 不動産等賃貸料	22,443千円	<p>※1 関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,143,713千円</td> </tr> <tr> <td>(2) メンテナンス売上高</td> <td style="text-align: right;">877,549千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,543千円</td> </tr> </table>	(1) 製品売上高	1,143,713千円	(2) メンテナンス売上高	877,549千円	(3) 受取配当金	2,245千円	(4) 不動産等賃貸料	22,543千円								
(1) 製品売上高	1,229,695千円																								
(2) メンテナンス売上高	874,942千円																								
(3) 受取配当金	2,245千円																								
(4) 不動産等賃貸料	22,443千円																								
(1) 製品売上高	1,143,713千円																								
(2) メンテナンス売上高	877,549千円																								
(3) 受取配当金	2,245千円																								
(4) 不動産等賃貸料	22,543千円																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39,705千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">49,139千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,844千円</td> </tr> </table>	一般管理費	39,705千円	当期製造費用	49,139千円	計	88,844千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,426千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">11,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,628千円</td> </tr> </table>	一般管理費	89,426千円	当期製造費用	11,202千円	計	100,628千円												
一般管理費	39,705千円																								
当期製造費用	49,139千円																								
計	88,844千円																								
一般管理費	89,426千円																								
当期製造費用	11,202千円																								
計	100,628千円																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,945千円	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																						
機械及び装置	1,945千円																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">12,411千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">14,263千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,692千円</td> </tr> </table>	(1) 建物	12,411千円	(2) 構築物	1,632千円	(3) 機械及び装置	4,338千円	(4) 工具、器具及び備品	1,046千円	(5) 解体撤去費他	14,263千円	計	33,692千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">2,867千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 構築物</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,010千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,848千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 解体撤去費他</td> <td style="text-align: right;">8,615千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,429千円</td> </tr> </table>	(1) 建物	2,867千円	(2) 構築物	87千円	(3) 機械及び装置	6,010千円	(4) 工具、器具及び備品	2,848千円	(5) 解体撤去費他	8,615千円	計	20,429千円
(1) 建物	12,411千円																								
(2) 構築物	1,632千円																								
(3) 機械及び装置	4,338千円																								
(4) 工具、器具及び備品	1,046千円																								
(5) 解体撤去費他	14,263千円																								
計	33,692千円																								
(1) 建物	2,867千円																								
(2) 構築物	87千円																								
(3) 機械及び装置	6,010千円																								
(4) 工具、器具及び備品	2,848千円																								
(5) 解体撤去費他	8,615千円																								
計	20,429千円																								
<p>—————</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: right;">107,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: right;">11,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 経緯 上記の賃貸用資産については、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下したため減損損失を計上しております。</p> <p>(2) 資産グルーピングの方法 当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしており、賃貸用資産については個別の物件ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%の割引率で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸用資産	土地	福岡県北九州市	107,711千円	建物	福岡県北九州市	11,018千円													
用途	種類	場所	金額																						
賃貸用資産	土地	福岡県北九州市	107,711千円																						
	建物	福岡県北九州市	11,018千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	26,725株	15,900株	—	42,625株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,900株

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	42,625株	2,802株	—	45,427株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,802株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	312,868	63,366	249,501	機械及び装置	315,808	103,141	212,666
車輛運搬具	89,395	55,570	33,824	車輛運搬具	57,906	33,717	24,188
工具、器具及び備品	101,642	34,814	66,827	工具、器具及び備品	137,064	31,242	105,821
合計	503,905	153,751	350,154	合計	510,778	168,101	342,676
<p>なお、機械及び装置における取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、機械及び装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当事業年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、機械及び装置における取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、機械及び装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当事業年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 68,739千円				1年以内 74,449千円			
1年超 286,614千円				1年超 275,905千円			
合計 355,353千円				合計 350,355千円			
<p>なお、機械及び装置における未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、機械及び装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当事業年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、機械及び装置における未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、機械及び装置の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当事業年度より利子抜き法により算定しております。</p> <p>その他につきましては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 66,773千円				支払リース料 80,087千円			
減価償却費相当額 62,128千円				減価償却費相当額 74,101千円			
支払利息相当額 7,124千円				支払利息相当額 8,399千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	退職給付引当金	335,077千円	退職給付引当金	346,947千円
	仕掛品評価損	104,403千円	仕掛品評価損	124,456千円
	役員退職慰労引当金	63,585千円	役員退職慰労引当金	69,479千円
	投資有価証券評価損	47,397千円	投資有価証券評価損	47,397千円
	未払事業税	30,899千円	減損損失	47,966千円
	法定福利費	17,205千円	未払事業税	22,490千円
	貸倒引当金	13,274千円	法定福利費	18,509千円
	その他	47,686千円	その他	77,332千円
	繰延税金資産小計	659,530千円	繰延税金資産小計	754,579千円
	評価性引当額	△126,299千円	評価性引当額	△176,192千円
	繰延税金資産合計	533,231千円	繰延税金資産合計	578,386千円
	(繰延税金負債)			
	その他有価証券評価差額金	△44,956千円		
	繰延税金負債合計	△44,956千円		
	繰延税金資産の純額	488,274千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
	評価性引当額	4.2%	評価性引当額	3.8%
	住民税均等割等	0.8%	住民税均等割等	0.9%
	その他	△0.5%	その他	△0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 320.40円	1株当たり純資産額 350.71円
1株当たり当期純利益金額 49.08円	1株当たり当期純利益金額 40.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,731,045	6,272,355
普通株式に係る純資産額(千円)	5,731,045	6,272,355
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	42,625	45,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,887,375	17,884,573

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	878,434	717,656
普通株式に係る当期純利益(千円)	878,434	717,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,896,345	17,886,206

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。	同左

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成21年2月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 永田 俊哉 (現 丸紅株式会社 産業機械部長)

2. 退任予定取締役

取締役 丹波 裕雄 (現 丸紅テクノシステム株式会社 常務取締役管理本部長)

取締役 鶴丸 聡一郎 (現 President&CEO

MIT POWER CANADA INVESTMENT INC.)